



新潟市健康経営認定制度

このパンフレットの
お問い合わせ先

新潟市保健衛生総務課 健康政策室

〒950-0914 新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号 (新潟市総合保健医療センター2階)

☎ 025-212-8154 FAX 025-246-5672

令和3年3月作成

新潟市発
健康行き



新潟市健康経営認定制度

CONTENTS

- 健康経営のすすめ
- 新潟市健康経営認定制度
- にいがたヘルスパートナー登録制度
- 事例企業インタビュー
- はじめよう! 健康経営取り組みのポイント
- 新潟市働きやすい職場づくり推進フォーラム
- 新潟市健康経営認定制度認定事業所一覧/支援団体等

- 運動
生活習慣を改善しよう
- 健康診断
早期発見・早期治療が重要
- 減塩
とり過ぎを防ごう



進めよう!

健康経営

新潟市健康経営事例集

新潟市は、新潟市健康寿命延伸計画[アクションプラン]に基づき、市民の健康づくりと企業の健康経営を推進します。

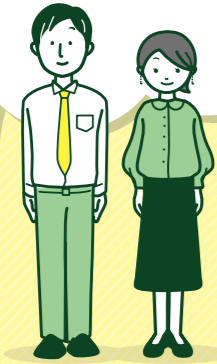


花開く活力、広がる笑顔、政令市新潟

健康寿命を延ばすために

～健康経営のすすめ～

知っていますか？ 新潟市民の現状



●新潟市民は食塩の多いものを好む傾向にあります。

新潟市民の家計調査結果

購入額全国1位
●塩さけ



購入額全国2位

●塩干魚介
●カレールウ ●カップ麺

出典：総務省家計統計（平成29～令和元年平均）

新潟市民の食塩摂取量



7.5g以上摂取している人が約9割

約9割の市民は、目標量を上回っています。



6.5g以上摂取している人が約9割

単位 g/日
出典：平成27-28年度新潟市健康・栄養調査
※日本人の食事摂取基準2020年版

●新潟市民は車での移動が多いため、意識しないと運動量を増やせません。

新潟市民の移動の7割以上がマイカー移動です。



出典：平成28年度新潟市交通特性調査

●新潟市民は脳梗塞が原因で亡くなる人の割合が全国に比べ約2割多くなっています。

出典：平成25～29年標準化死亡比

●40～64歳の「介護が必要になった主な原因」の約半数は、脳血管疾患です。

出典：平成28年国民生活基礎調査

〈生活習慣の積み重ね〉
食べ過ぎ、運動不足
喫煙、過度の飲酒
ストレス など

〈生活習慣病〉
糖尿病
高血圧
脂質異常症 など

血管の弾力性がなくなり傷つく、血液がどろどろになる など

動脈硬化

〈重症疾患〉
虚血性心疾患 心筋梗塞、狭心症
脳血管疾患 脳梗塞・脳出血
糖尿病性合併症 腎不全 など

いつまでも健康で元気でいるためには…

働き盛り世代から健康度アップが必要です!

新潟市は健診・減塩・運動の取り組みに加えて健康経営の推進に力を入れています!

「健康経営ってなんだろう。」「健康経営ってどんなことをすればいいのだろう。」「他の事業所はどんなことをしているのだろう。」など、健康経営について知りたい、取り組みたいと考える経営者や人事労務担当者の方に参考としていただくために、新潟市健康経営認定制度で認定された事業所の取り組み事例をご紹介します。

市の重点的な取り組み



健康経営を始めよう!



「健康経営」とは

「企業が従業員の健康に配慮することによって経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

従業員の健康管理・健康づくりの推進は単に医療費という経費の節減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ企業におけるリスクマネジメントとしても重要です。

従業員の健康管理者は経営者であり、その指導力の下、健康管理を組織戦略に則って展開することが企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

「従業員の健康は個人の問題」であって、係る支出を「コスト」と思っていないか?

従業員の健康増進のために係る支出を、将来の収益性向上に向けた前向きな「投資」と捉え実践する「健康経営」という経営手法が注目されています。業績の向上、企業価値の向上に向けて健康経営をはじめませんか?

期待される効果

従業員が元気に!

従業員のやる気アップ!

生産性アップ!

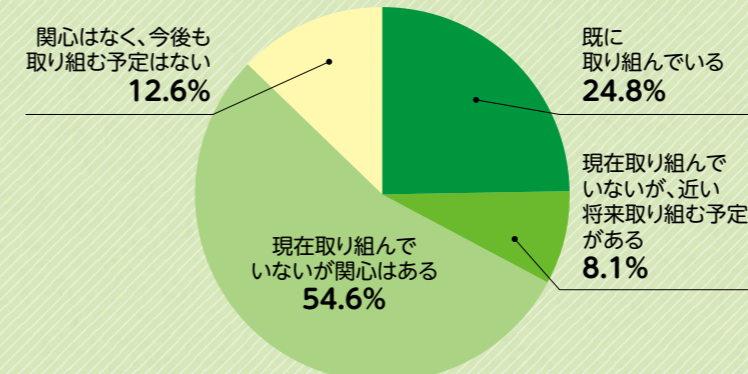
企業のイメージアップ!

就職希望者の増加!

いきいきと働ける会社に!

ずっと働きたいと思う会社に!

「健康経営」の取り組み状況



新潟市景況調査によると、回答した事業所の約半数が「健康経営」という言葉を「初めて聞いた」と答え、認識度は高くありません。しかし、「既に取り組んでいる・取り組む予定がある」を含めて、関心がある事業所が8割以上を占めています。

出典：平成30年度上期 新潟市景況調査

「健康経営」を推進する新潟市の取り組み

新潟市では働き盛り世代の健康づくりを進めるため、平成30年度に「新潟市健康経営認定制度」及び「にいがたヘルスパートナー登録制度」を創設しました。健康経営に取り組む事業所を認定するほか、事業所に専門家を派遣するなど、各事業所の取り組みを支援しています。

新潟市健康経営認定制度

健康経営に取り組む事業所を「新潟市健康経営認定事業所」として認定し、その取り組みを支援します。

制度の概要

事業所における健康経営の取り組みについて、PDCAサイクルの実施状況を「経営者（事業所代表者）の理解と関与」、「健康経営の推進」、「取り組みの評価」の観点から評価し、3つの区分で認定します。

ブロンズクラス

経営者が健康経営の概念を理解し、健康経営宣言等で明文化しているもの

シルバークラス

ブロンズクラスの要件を満たし、さらに健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取り組みを行っているもの

ゴールドクラス

シルバークラスの要件を満たし、さらに健康課題に即した取り組みの結果を評価し、次の取り組みに繋げているもの

認定の対象

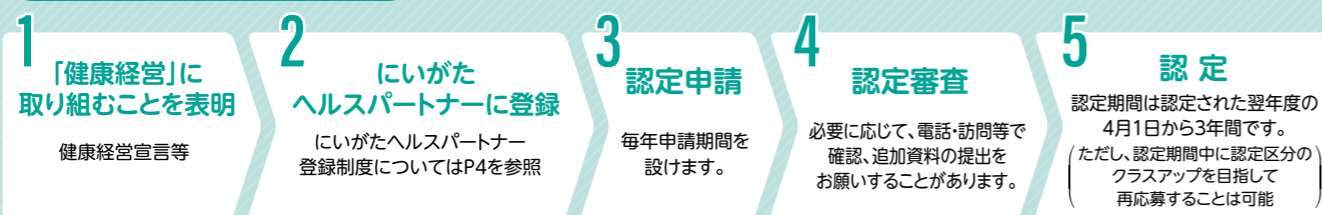
- 市内在業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所及び各種団体であること ※NPO法人、公益法人等を含む）
- 市税を滞納していないこと
- 代表者の他に従業員が1名以上いること
- 民事再生法及び会社更生法に基づく再生又は更生手続開始の申立てがなされていない者であること
- 暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有していないこと

認定のメリット

- 新潟市健康経営認定ロゴマークをホームページ、広報、名刺等で使用できる
- 認定事業所の中から特に優秀な事業所を表彰
- 新潟市ホームページなどを通じて、認定事業所を紹介
- 新潟市より健康づくりに関する情報提供
- 体組成計等の健康関連機器の貸出を利用できる
- 従業員の健康づくりに関する健康講座の講師派遣が利用できる
- 新潟市の各所属が実施するプロポーザル方式による業者選定を行う際に加点し優遇される
- 新潟市建設工事入札参加資格審査申請の格付けにおいて、総合評点の主観点を加点し優遇される
- ハローワーク等の求人情報に「新潟市健康経営認定事業所」である旨を掲載できる

★今後、認定のメリットの追加を検討していきます

認定の手続き



新潟市健康経営認定制度について



にいがたヘルスパートナー登録制度

「にいがたヘルスパートナー」とは、新潟市と連携して市民の健康づくりを推進することを目的に、健康意識の醸成に向けた啓発、「健康経営」の推進及び健康関連産業の活性化に向けたネットワークです。

登録の対象

- 市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所及び各種団体であること ※NPO法人、公益法人等を含む）
- 市税を滞納していないこと
- 暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有していないこと

4つの部門

部門	役割	想定参画企業・団体
健康経営	健康経営の実践	広く企業や団体
事業実施	健康関連のサービスを企画・提供	保険会社、食品会社、スーパー、コンビニ、飲食店、スポーツクラブ、病院、健診機関 など
健康支援	健康経営・事業実施部門の活動を支援	医師会、歯科医師会、薬剤師会、経済団体、保険者、各種学校、官公庁 など
情報発信	情報発信	マスメディア、広告代理店、印刷会社 など

登録のメリット

- 新潟市健康経営認定に向けた支援
- 情報提供（健康づくり関連情報をメール等で提供）
- セミナー等の開催（先進的な取り組み事例の紹介など）
- 広告掲載（ヘルスパートナーであることの表示）
- 事業所間マッチング支援

★今後、登録のメリットの追加を検討していきます

取り組みの想定事例

- 健康づくりに関するチラシやポスター等の配布・掲示
- 事業実施部門と健康支援部門がコラボした健康づくりイベントの実施
- 減塩食品の開発・販売促進、ヘルシーメニューの提供
- ヘルスパートナー登録事業所の従業員向けに、スポーツクラブの利用割引 など



にいがたヘルスパートナー登録制度について



ALSOK 新潟総合警備保障株式会社

新潟市東区小金町1丁目17番20号 TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
警備業(社員数797名)



主な取り組み

「健康増進100日キャンペーン」の実施
がん検診費用補助など、女性の健康保持・増進の取り組み
各支社と連携した「健康経営」推進体制の確立 など



代表取締役社長
廣田 幹人氏

「健康経営」の宣言により これまでの各種取り組みが加速

新潟総合警備保障株式会社での「健康経営」のスタートは、令和2年6月からである。ただ、「健康経営」に取り組む前から全社をあげて社員の健康づくりを積極的に推進してきた中でのスタートだった。

「当社は『健康経営』とうたうための活動としては日が浅いですが、元々、福利厚生として『エコウォーク』など健康増進と社員同士のコミュニケーションを目的とした行事を



人事部 平林 由成次長

開催したり、スポーツ好きな社員が多いこともあって、『健康経営』を宣言する前から地はできていました。ですから、新しいことを始めるという感覚はありませんでした」と廣田社長は話す。コロナ禍でも、社員やその家族が少しでも元気に過ごしてほしいという思いが、「健康経営」に取り組むきっかけになった。廣田社長より、「健康経営宣言」が発せられ、これまでの健康増進の取り組みにさらに拍車がかかっていったという。

令和2年度は、コロナ禍ということもあって、これまでのように大人数が一同に会すイベントは難しかったため、趣向を変えて3人1チームで参加する「健康増進100日キャンペーン」を企画。これは7つのコースを設定し、100日間チームで励まし合いながら目標達成を目指すというもので、そのうちのひとつは目標を自由に設定できるコースにした。

参加者のなかには「標高500m以上50登頂」「600km走破100万歩達成」「規則正しい朝ごはん」などユニークなテーマを掲げるチームも現れた。

「3人1チームにすることにより、この企画自体が3人のなかでのコミュニケーションツールになっていきました。各チームの目標を社内に掲示することで、他のチームがどんなことにチャレンジしているのが共有でき、取り組みの活性化にもつながりました」と平林次長は手応えを感じる。

この企画への参加により、今まで自身の健康に無頓着だった社員が、健康面に目を向けるようになったり、「今回は未達成でしたが、次回は達成したいので、ぜひ来年も企画してください」という声も社員から聞かれるという。

また、元気に長く働くための施策として、病気の早期発見と予防を目的に、健康診断や再検査の受診勧奨を行い、いずれも達成率は100%となっている。心の健康面では社内外に相談窓口を設け、配置転換や勤務時間の変更などに対応している。

「一人ひとりの課題を担当部門や上司が丁寧に見るようにしています。当社には『お互い様』の精神が根底にあり、他を思いやる心を大切にしています。例えば社員のなかには、警備のために深夜出動する方もいます。同僚の頑張りに思いを巡らせ、日勤の社員は気遣いの心を持つことが必要だと日々話しています」と廣田社長。同社のグループ会社には500~600名の社員がおり、今後は健康経営の輪をグループ会社まで広げていく予定だ。

また、本人が病院へ行ったり、家族の介護などが必要な場合は、本人の事情を考慮した乗船シフトを実施している。

具体的な取り組み事例



健康増進100日 キャンペーンを実施

139チーム(417名)が参加。登山をテーマに選び、参加をきっかけに、登山が趣味になった社員も現れた。(写真は報告書などの一部)

職場環境改善 セミナーの開催

外部講師を招き、職場環境改善セミナーを開催。ストーリー方式により三密を避け、本社、支社、営業所にて同時に行われた。



日本海曳船株式会社

新潟市中央区竜が島1丁目7番14号 TEL 025-244-2331 FAX 025-241-8862
船舶曳船業(社員数78名)



主な取り組み

健(検)診費用及び精密検査費用の全額補助
社内健康づくりキャンペーンを毎年実施
取り組み成果を独自に分析し、「健康経営」の目標を明確化 など



代表取締役社長
佐藤 紳文氏

一人ひとりの健康状態を把握し 健康づくりをサポート

日本海曳船株式会社は、11隻の曳船を所有・管理し、新潟西・東港、直江津港等に入出港する船舶の曳航サービスを行っている。社員の8割が船舶業務に従事しており、食事の時間も不規則で業務中は限られた空間にいるため運動量もさほど多くないという。社員の健康診断結果には、それが如実に現れていた。

「『健康経営』に取り組む始めたばかりの頃は、有所見者が非常に多く、正常値の社員は全体の10%ほどでした。厳しい職場環境のなかでこれ以上数値を悪くさせないことを目指し、取り組みを開始しました」と佐藤社長。推進役となる総務部が中心となり、健康診断結果に基づくフォローアップが徹底的に行われた。

「健康診断や再検査、人間ドックなどの費用は全額補助を行っています。費用を

補助するようになってから検査を受ける人が増えました。健康診断の受診率は100%です」と担当の佐近次長。同じ総務部の金川さんと共に健康づくりの社内啓発活動を続けている。「健康経営」の推進にあたっては、「当社は新潟の本社の他に、直江津に支店があります。極力対面で説明を行い、社内の理解を得てきました」と話す。

同社では全員の健診結果を総務部で一覧化し、一人ひとりの過去3年間の健康状態の推移や会社全体での傾向を一目でわかるようにしている。前年と比較して急に数値が悪くなった社員には「体調はどう?」と声をかけたり、通院を促しているという。また、本人が病院へ行ったり、家族の介護などが必要な場合は、本人の事情を考慮した乗船シフトを実施している。

「船には船長、機関長をはじめ約5人が1

組になって乗り込みますが、船員が通院などで休む際はシフトを決める海務部と総務部が連携し、両立支援を行っています。欠員が出る日は、他の船の船員が役割を担うなど、業務をフォローし合えるようにしていま



総務部 佐近 直之次長(右)と総務部 金川 謙太さん(左)

す」と語り、一人当たりの年間有給休暇取得率が平均85.6%という数値からも、同社の両立支援体制がうまく機能していることがうかがえる。

「当社では毎年、一人ひとりが生活習慣を見直す施策に3カ月間継続して取り組んでいます。人間が何かを習慣化できるようになるには3カ月を要すると聞き、期間を決めました」と佐近次長。佐藤社長もウォーキングを目標に掲げ、半年で10kgの減量に成功したそうである。毎日の運動を日課にしている佐近次長も「数字に表れてくるとやる気が出ますし、やらないと気持ち悪いと感じるんですね」と話す。

今後の取り組みについて佐藤社長は「引き続き、一人ひとりが心身ともに健康で、風通しのよい職場を目指すことで、会社に活力を与え、社員のモチベーションアップにつなげていきたい」と語っている。



具体的な取り組み事例



健康情報の定期 メール便を配信

健康に役立つ情報や「健康経営」の取り組みなどを掲載したかわら版を作成し、月に1回発行している。

社内健康づくり キャンペーンを実施

生活習慣の改善活動を3カ月を通して実施。健康カードに自分の目標を記入し、携帯することで日常的な意識づけを行っている。



株式会社福地設計

新潟市中央区川岸町3丁目17番地31 TEL 025-265-5080 FAX 025-265-5081
建築設計業(社員数15名)



主な取り組み

- 市ウォーキングチャレンジに全社員が参加
- 外部専門職による健康経営セミナーに全社員が参加
- 健康情報掲示スペースの設置 など



代表取締役社長
新保 忠裕氏

社員と家族の心身の健康を支え 安心して働ける環境をつくる

株式会社福地設計では、平成30年から「健康経営」に取り組んでいるが、そのきっかけは新保社長がある写真を見たことからだった。

「ある日、社員の入社した頃と現在の写真を見比べる機会があったのですが、太っている社員が増えたことに気づきました。当社は建築設計という仕事柄、業務のほとんどが事務所でのデスクワークです。肥満は血管に悪影響を及ぼしたり、仕事の能率にも影響します。何とかしなければと考え、取り組みをスタートしました」と新保社長。令和2年度にはより一層力を入れるため社長方針の第一に「健康経営」の推進を掲げた。

担当の総務部では社長方針を受けて、新潟市の専門家派遣事業や県の補助金を活用し、「働き方改革とタイムマネジメント

研修」「セルフケア&アンガーマネジメント研修」といったセミナーを企画した。

「健康づくりセミナーでは、当社の課題を踏まえ、デスクで座りながらできるストレッチ法を習ったり、血管年齢を測定する場面もありました。年3回に渡るセミナーで『健康経営』について繰り返し学ぶことで、少しずつ社内に浸透していったように思います」と担当の浜田課長。社内での「健康経営」に対する理解が深まり、新潟市ウォーキング



健康づくり担当の浜田 明美総務経理課長

チャレンジの参加募集をかけたところ、全員が応募したという。

「ウォーキングチャレンジの参加に当たっては、楽しく歩数を増やし、運動習慣につなげようと、当社オリジナルのルールを設けました。7人ずつ2チームの対抗戦で1か月間競い合いながら続け、最後には社長からサプライズで個人賞の授与なども飛び出して大いに盛り上がりました」と浜田課長。この取り組みをきっかけに一日の歩数が格段に増え、病気を理由に会社を休む社員も減った。年明けに今年の抱負を話す際には、健康をテーマに掲げる社員が増えたという。

また、同社では社員が安心して働くためには、社員とその家族が心身ともに健康でなくてはならないという想いから、自身の健康や子育て、介護などの悩み相談を専門家から無料で受けられる窓口を設けている。その他にも、GLTD(団体長期障害所得補償保険)に加入することで、万が一病気で仕事ができなくなっても65歳まで手当が支給されるようになっており、社員と家族の安心感につながっている。

「社員の健康を考えることは本人のためでもあり、会社のためでもあります。これからは『健康経営』を進め、一人ひとりがイキイキと仕事することが効率化、生産性の向上などすべてにつながっていく」と新保社長は話す。野菜の収穫時期には、社長自らが育てた朝採り野菜を社員に提供し、評判も上々。新鮮な野菜を家に持ち帰ることで、家族にも会社が社員の健康を大切に考えていることが伝わっている。

外部専門職による セミナーを定期開催

すぐに役立つ実践的な健康経営セミナーを定期的に開催。全員が集まる全体会議の後の時間を活用している。



食事や運動などの 健康情報の掲示

協会けんぽや市のメルマガなどを活用し、月1回以上健康情報を提供。掲示だけでなく、会議で共有し、資料を全員に配布している。



具体的な取り組み事例

星野電気株式会社

新潟市中央区紫竹山3丁目2番7号 TEL 025-247-6277 FAX 025-246-3037
建設業(社員数47名)



主な取り組み

- 協会けんぽの「にいがた健康経営宣言」事業に参加、特定保健指導の利用
- 生活習慣改善に向けた取り組み:生活習慣(週間)はじめましょう
- 産業保健総合支援センターの支援事業を活用し、治療と仕事の両立支援に向けた体制の構築 など



代表取締役
梅澤 勝志氏

基本理念を柱に据え 心に寄り添う制度の充実を図る

「会社を支えている社員は大切な財産です。一人ひとりの社員が心身ともに健康であってこそ仕事です」と語る星野電気株式会社の梅澤社長。令和2年度は「健診結果をよりよくする取り組みを行う」「健康経営」のテーマに掲げ、「生活習慣(週間)はじめましょう」という企画を一年間に5回実施した。

これは社員の健康診断結果を分析し、それを基に生活習慣の改善につながる取り組みをリスト化し、各回1週間実践するというもの。生活習慣の改善活動を続けることによって、次年度の健康診断結果をより良くしていこうという試みだ。

「社員自身が毎日実践の有無をチェックし、1週間後にシートを提出してもらい、集計結果を社内でも共有しています」と総務部の手塚課長。参加のハードルが上がらない

ように、シートの提出は無記名にしている。

同社では産業保健総合支援センターの支援事業を活用し、万が一、社員が病気であれば会社を休むことになっても、一人ひとりの希望に合う仕事復帰を両立支援コーディネーターの資格を持つ者を含めたチームで、サポートする体制を整えている。また、心の健康に関する外部の相談窓口の設置や、健康診断結果で再検査が必要になった若手社員には、親身になって医療機関を探す手伝いも行っているという。

「若い社員はかかりつけ医がいなかったために、どこに検査に行ったら良いかわからないという場合も少なくありません。医療機関を探す手伝いをする事で、再検査の受診につながります」と阿部部長。同社ではこのように社員に寄り添った様々な環境づくりを積極的に手掛けている。

「当社は独自の休暇制度を設け、本人の通院や親、配偶者の介護、お子さんの看病などで1時間から休暇を取得できるだけでなく、同居していない祖父母やきょうだいの通院のサポートなども休暇の対象にしています。家族全体が会社に守られているように感じています」と手塚課長。

同社の社員に対する温かな制度の数々は、すべて会社の基本理念に基づいていると梅澤社長は話す。



総務部 阿部 浩樹部長(中央)と総務部 手塚 正美課長(右)

「当社は『誠実な仕事を行う』を理念に、心を込めて仕事をするを基本としています。誠実な仕事をするために、社員はお客様を大事に、会社はもちろん社員を大事にします。それを社員が体感する上でも福利厚生は重要だと考えています」。心を込める、心に寄り添うということを日常的に肌で感じてこそ、お客様を大切に思い、会社と自己の成長のために誠実に仕事をする心が育まれるという。

梅澤社長は「今後も『健康経営』を続けていくことで、社員が長く元気に働ける会社を目指していきたい」と語る。



具体的な取り組み事例

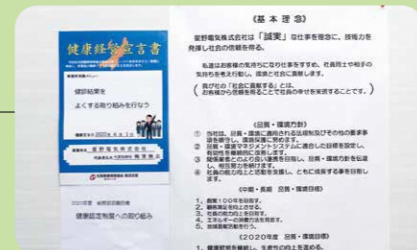


生活習慣(週間) チェックシート

年に5回、健康週間を設け、健康診断結果に基づいた課題に対しての改善行動を実践し、自己評価を行っている。

健康経営宣言を 社内の各所に掲示

「健康経営」の啓発を目的に、社員の目につく場所に「健康経営宣言」と基本理念と一緒に掲示している。



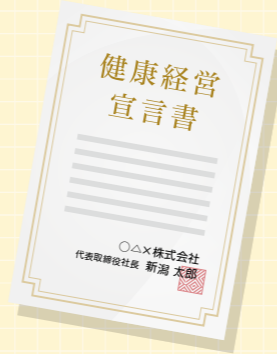
はじめよう! 健康経営 取り組みのポイント 1

「健康経営」の取り組みの流れ

千里の道も一歩から! みんなで取り組む健康経営への第一歩!

健康経営宣言をしよう

経営者が事業所の経営理念に基づき、「健康経営宣言」をしましょう。具体的な内容を記載するとよりよい宣言になります。



担当者を決めよう

経営者の想いを形にし、健康経営を実践する体制を構築するために、**担当部署**や**担当者**を決めましょう。担当者が企画等を行うことが大切です。担当者が決まったら**自社の課題を把握**しましょう。**外部の人材の活用**も検討するとよいでしょう。

できることから始めよう

以下の例示も参考に、まずは**取り組みそうなこと**から第一歩を踏み出しましょう。

健康診断

- たとえば……
- 定期健診やがん検診等の任意検診の受診を促す
 - 精密検査の受診状況を把握し、未受診者には受診を促す
 - 医療保険者が提供する健康診断補助事業を紹介する



食生活改善

- たとえば……
- 企業内食堂や給食弁当にヘルシーメニューを取り入れる
 - 企業内の自動販売機には、お茶などの糖分の少ない飲料をおく
 - 減塩のポイントなど、食生活改善に役立つ情報を定期的に提供する



運動習慣改善

- たとえば……
- 毎日、決まった時間にラジオ体操など職場体操を始める
 - ウォーキングイベントを従業員に周知し、事業所として参加する
 - 運動サークルやクラブ活動の活動費を補助する



休憩時間におすすめのストレッチ

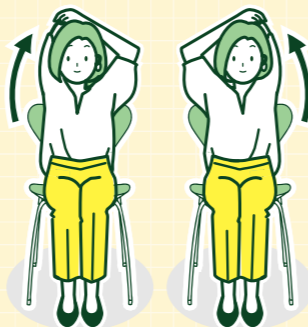
肩、腕、背中まわりのストレッチング

- Point!
- 動きは大きく行いましょう。
 - 左右必ず行いましょう。

1 片方の腕を耳に当てるようにまっすぐ伸ばします。



2 反対の手で伸ばした腕の肘を持ち、背中まわりを伸ばします。



新潟市ホームページ
ちよこつこエフササイズは
こちら



*健康づくりの例示は、経済産業省が公表している「企業の健康経営ガイドブック」「健康経営優良法人取り組み事例集」等を参考に作成しています。

はじめよう! 健康経営 取り組みのポイント 2

健康経営チャレンジ支援事業

健康経営チャレンジ支援事業とは…… 事業所に専門家を派遣することにより、事業所における健康経営の取り組みを支援する事業です。

職場改善コース

経営状況・労務管理などの面から職場改善に向けた計画を提案します。
〈派遣専門職〉 中小企業診断士、産業カウンセラー等

健康づくりコース

健診結果の特徴等から健康づくりに向けた計画の提案や従業員向けのセミナー等を実施します。
〈派遣専門職〉 保健師、栄養士、運動指導士等

事業を利用し、新潟市健康経営認定制度においてクラスアップした事業所に話を聞きました。

職場改善コース



クラスアップ!



株式会社 長谷川エンジニアリングサービス

新潟市中央区鏡西2丁目1番1号
建設業(社員数9名) 令和元年度利用時点

健康づくりコース



クラスアップ!



日本サミコン株式会社

新潟市中央区弁天橋通1丁目8番23号
建設業(社員数63名) 令和元年度利用時点

利用目的

働き方改革に沿った業務改善

従業員の健康意識の向上

新潟市健康経営認定制度のクラスアップ

経済産業省の健康経営優良法人認定制度への応募

専門家(産業カウンセラー)と相談を重ねた結果、職場におけるタイムマネジメントが課題であり、業務効率向上に向けた取り組みが必要であることが分かりました。



産業カウンセラーを講師として、健康経営に対する理解や働き方改革、効率よく業務を行うために必要なコミュニケーションを内容としてセミナーを開催しました。

働き方改革、健康経営を進めていくために、どういう取り組みをすべきなのか改めて考える良いきっかけとなりました。その後、労働時間の見える化を行い、生産性に対する意識向上に努めております。また栄養に関する勉強会を開催し、普段の食生活を見直す活動も行いました。少しずつですが社員の働き方や生活も変わってきているように感じます。

相談

専門家(保健師)に健診結果を提出し、従業員の生活習慣に関するアンケートを取った結果とともに「課題分析シート」を作成してもらいました。主に食生活が検査数値に影響していることが分かりました。



課題を把握

課題解決に向けた取り組みを実施

保健師を講師として、食生活・栄養をテーマとした健康づくりセミナーを開催しました。課題解決に向けた「健康応援新聞」を作成してもらいました。

振り返りを実施

健康経営の実践継続

セミナー後、「外食時の注意点や食事の量など大変参考になった」、「また来年も開催を」との声が多く、令和2年度も健康づくりに関するセミナーを実施しました。また、事業を利用したことで健康経営への関心が高まり、健康関連のイベントにも積極的に参加し、市認定制度のクラスアップに繋がりました。

働きやすい職場づくり 推進フォーラム

令和3年2月4日(木)、東区プラザホールにて、「働きやすい職場づくり推進フォーラム」を開催しました。
フォーラムでは、働きやすい職場づくりや健康経営に取り組む企業の表彰、フリーアナウンサー伊勢みずほ氏の基調講演のほか、受賞企業等によるパネルディスカッションを行いました。会場の様子はオンライン配信しました。



第1部 表彰式



新潟市健康経営優秀賞

新潟総合警備保障(株)(左から1人目) 日本海曳船(株)(左から2人目) (株)福地設計(右から2人目)

新潟市健康経営認定 全国健康保険協会 新潟支部 特別賞

星野電気(株)(右から1人目)

第2部 基調講演



がんのち晴れ ~治療も仕事も私らしく~
講師/伊勢 みずほ氏 (フリーアナウンサー)

第3部 パネルディスカッション

誰もがいきいきと働ける職場を目指して
~働きやすい職場づくり・健康経営の実践~



コーディネーター/長尾 雅信氏
(新潟大学工学部准教授)

パネリスト/(株)タカヨシ、(株)ジャパネット、日本海曳船(株)、(株)福地設計

新潟市健康経営認定制度 認定事業所一覧 (五十音順)

(平成30年度・令和元年度・令和2年度)

※業種は各事業所から提出された応募紙に記載のとおり
※掲載希望事業所のみ掲載

ゴールドクラス

事業所等の名称	業種
医療法人 愛広会	医療業
昱工業株式会社	建設業・卸売業
株式会社 池井組	建設業
イワコンハウス新潟株式会社	建設業
エー・エイチ・テック株式会社	建設業
株式会社 SRIライフサポート	サービス業
株式会社 エステー工事	建設業
株式会社 越佐ロード 新潟営業所	建設業
株式会社 小川組	建設業
株式会社 開新電気	建設業
株式会社 加賀田組	総合建設業
株式会社 景	建設業
一般財団法人 健康医学予防協会	医療・福祉
株式会社 興和	建設業
株式会社 興和電気	建設業
株式会社 近藤組	建設業
株式会社 シアンス	情報通信業
住友生命保険相互会社 新潟支社	金融業・保険業
セコム上信越株式会社	警備業
全国健康保険協会新潟支部	医療保険者
第一生命保険株式会社 新潟支社	保険業
株式会社 大栄建設	建設業
株式会社 大光銀行	金融業・保険業
株式会社 タカヨシ	印刷業
株式会社 達建設	総合建設業
株式会社 田中組	建設業
株式会社 東海日動パートナーズEAST 新潟支店	保険代理業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	保険業
東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店	損害保険業
株式会社 TOSYS 新潟本社	通信建設

事業所等の名称	業種
トヨタモビリティパーツ株式会社	卸売業
新潟医療生活協同組合	医療・福祉
一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会	保健衛生業
新潟白根総合病院	医療・福祉
新潟総合警備保障株式会社	サービス業
新潟ペインティング株式会社	金属製品塗装・作業環境測定
新潟マツダ自動車株式会社	サービス業
日本海曳船株式会社	船舶曳船業
日本サミコン株式会社	建設業
株式会社 日本フードリンク	給食受託業
株式会社 日本フードリンク セントラルキッチン	給食受託業
株式会社 はあとふるあたご	在宅介護サービス業
株式会社 はあとふるあたご 脳梗塞リハビリセンター新潟	サービス業
株式会社 原組	建設業
株式会社 BSNアイネット	情報処理サービス
株式会社 日立製作所 新潟支店	電機
株式会社 廣瀬	建設業
株式会社 福田組	建設業
福田道路株式会社	建設業
フクダハウジング株式会社	建設業
株式会社 福地設計	専門・技術サービス業
伏見蒲鉾株式会社	水産練製品製造販売
北斗興業株式会社	建設業
星野電気株式会社	建設業
株式会社 本間組	建設業
株式会社 丸山自動車	自動車整備業
三菱ガス化学株式会社 新潟工場	化学工業
株式会社 村尾技建	専門・技術サービス業
リコージャパン株式会社 新潟支社	卸売業

シルバークラス

事業所等の名称	業種
株式会社 アイセック	情報通信業
株式会社 アイディ・東和	製造業
安達建設興業株式会社	建設業
アレーゼ新潟株式会社	卸売業・小売業
EIC保険エージェンシー株式会社	金融業・保険業
株式会社 ウイング	情報通信業
エアブラック株式会社	建設業
株式会社 SRIシステム	システム販売
株式会社 SRIロジテム	運送業
株式会社 エデュースホールディングス	純粋持株会社
有限会社 エヌ・ティ・エル	運輸業
学校法人 大彦学園	教育サービス
社会保険労務士法人 大矢社労士事務所	社会保険労務士業
合同会社 GARDEN	医療・福祉
金井度量衡株式会社	小売業
亀田製菓株式会社	製造業

事業所等の名称	業種
株式会社 環境科学	入浴剤製造販売
株式会社キタック	建設コンサルタント
北日本建材リース株式会社	建設付帯事業
株式会社 熊谷	製造業
有限会社 クリーンニイガタ	産業廃棄物収集運搬業
株式会社 クレイズプラン	建築設計業
社会福祉法人 健周福祉会	医療・福祉
医療法人社団 健進会	医療・福祉
研冷工業株式会社	建設業
学校法人 国際総合学園	教育サービス
株式会社 国土	建設業
近藤興助工業株式会社	鋼材卸売業
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部新潟県済生会 済生会新潟病院	医療・福祉
株式会社 坂電工業	建設業
株式会社 佐久間組	建設業
三研電設工業株式会社	電気工業

事業所等の名称	業種
株式会社 志賀医科器械店	卸売業
島津印刷株式会社 新潟事業部	印刷業
伸晃建設株式会社	建設業
新生ビルテクノ株式会社 新潟支店	サービス業
水ingAM株式会社新潟営業所	水道業
水ingエンジニアリング株式会社新潟営業所	建設業
スベック株式会社 新潟支店	サービス業
スリーサイド株式会社	建設業
株式会社 星光堂薬局	卸売業・小売業
医療法人社団誠信会 介護老人保健施設 大江山園	医療・福祉
医療法人社団誠信会 椿田病院	医療・福祉
株式会社 セキュリティリサイクル研究所	機密文書保管・抹消
株式会社 大建建設	建設・住宅
株式会社 大二工業	建設業
大洋工業株式会社	建設業
大和リース株式会社 新潟支店	建設業・建物リース業
株式会社 たかだ	卸売業・施工管理・宿泊業
株式会社 タケショー	卸売業
中越クリーンサービス株式会社	生活関連サービス業
株式会社 中央コントロールズ社	建設業
株式会社 千代田設備	建設業
株式会社 電友舎	建設業
東北電力ネットワーク株式会社 新潟電力センター	電気
長沼冷暖房株式会社	建設業
株式会社 ナカノアイシステム	測量業
株式会社 ナカムラ	電気・ガス・熱供給・水道業
株式会社 中元組 新潟支店	建設業
株式会社 ナレッジライフ	建設業
新潟ウレタン株式会社	製造業
公益財団法人 新潟県保健衛生センター	健診機関
新潟興業株式会社	建設業
公益財団法人 新潟市開発公社	公共施設の管理運営
学校法人 新潟総合学院	教育サービス
学校法人 新潟総合学園	教育(大学)
株式会社 新潟第一ホテル	宿泊業・飲食サービス業
新潟電子工業株式会社	製造業
新潟東港運輸株式会社	運輸業

事業所等の名称	業種
新潟特殊企業株式会社	サービス業
株式会社 新潟ナプロ	建設業
医療法人泰庸会 新潟脳外科病院	病院
株式会社 新潟藤田組	建設業
新潟古河バッテリー株式会社	卸売業
株式会社 新潟ふるさと村	宿泊業・飲食サービス業
株式会社 新潟放送	放送
株式会社 NeWS	金融業・保険業
株式会社 博進堂	印刷業
株式会社 長谷川エンジニアリングサービス	建設業
株式会社 ハヤマ	卸売業
有限会社 ヒダカ	建設業
株式会社 ひらせいホームセンター	サービス業
株式会社 ファーコス 新潟事業部	卸売業・小売業
富士通株式会社 新潟支社	電子通信機器製造業
株式会社 富士通新潟システムズ	情報サービス業
株式会社 プライムサポート	保険代理業
ブルデンシャル生命保険株式会社 新潟支社	生命保険
株式会社 ベジ・アビオ	農業
豊和建設株式会社	建設業
北越農事株式会社	卸売業
北都コミュニティ株式会社	不動産業
北陸パブリックメンテナンス株式会社	建設業
星田建設株式会社	建設業
保険システム株式会社	金融業・保険業
株式会社 ホテル新潟	宿泊業・飲食サービス業
本間道路株式会社	建設業
丸運建設株式会社	建設業
丸文通商株式会社 新潟支店	卸売業
株式会社 水倉組	建設業
株式会社 皆川組	建設業
明和工業株式会社	製造業
有限会社 ヤスタヨーグルト	製造業
山崎ヒューマンコンクリート株式会社	製造業
株式会社 山文 新潟営業所	複合サービス業
株式会社 ワイエムビー	生活関連サービス業

ブロンズクラス

事業所等の名称	業種
青木機工建設株式会社	建設業
青木産業株式会社	産業廃棄物処理
株式会社 アークベル	互助会
旭ポリエチレン株式会社	製造業
社会福祉法人 あたご共生会	社会福祉事業
愛宕商事株式会社	商社
社会福祉法人 愛宕福祉会	社会福祉事業
株式会社 アヅマテクノス	卸売業・小売業
株式会社 安中製作所	金属製品製造業
株式会社 イーラリー	小売業
有限会社 幾野誠也商店	卸売業
福田清掃工業株式会社	メンテナンス業
株式会社 ウィネット	出版
株式会社 ウオロク	食品小売業
株式会社 ウオロクホールディングス	商品購買事業・グループ会社の経営管理
株式会社 江口屋	卸売業
株式会社 S.U建築設計	建築設計・監理
株式会社 NSGアカデミー	学習塾等の事業管理


令和2年度 認定事業所 令和元年度 認定事業所 平成30年度 認定事業所

事業所等の名称	業種
株式会社 エヌエスジー教育ネットワーク	学習塾等の事業管理
株式会社 NSGホールディングス	持株会社
NSBコンサルティング株式会社	美容業
株式会社 エフエム新津	放送業
エンカレッジファーム株式会社	農業
株式会社 Ocgarden	農業
社会福祉法人 かえつ福祉会	医療・福祉
株式会社 雅裳苑	冠婚葬祭業
片山商事株式会社	酒類・食品等卸・小売
株式会社 カネシン	卸売業・小売業
株式会社 上酒屋	塗装工事業
木村綿業株式会社	寝具製造卸
医療法人 健周会	医療・福祉
株式会社 コバヨウ	製造業
税理士法人 近藤まこと事務所	サービス業
株式会社 サーヴメント	情報サービス業
株式会社 サーティファイ	資格検定
株式会社 ザ・ミンツ	衣料等小売業

事業所等の名称	業種
三協商事株式会社	卸売業
三和薬品株式会社	卸売業・小売業
株式会社 ジョック技研	建設業
株式会社 事業創造サポート	アウトソーシング
社会保険労務士法人 事業創造パートナーズ	社会保険労務士
株式会社 シナゼン	総合商社
社会福祉法人 常陽会	介護事業
医療法人 新成医会	医療・福祉
スギコ産業株式会社	卸売業
有限会社 鈴木農園	農業
特定非営利活動法人 スペースBe	障がい福祉サービス
学校法人石善学園 新潟第一中学・高等学校	教育、学習支援業
株式会社 創建築設計事務所	建築設計業
創伸建設株式会社	建設業
株式会社 ダイアテック	建設コンサルタント
株式会社 第一印刷所	総合印刷業
第一建設工業株式会社	総合建設業
大協リース株式会社	総合リース業
中越通運株式会社	運輸業
中部川崎株式会社	建設業
東部運送株式会社	運輸業
株式会社 トスネット上信越	サービス業
株式会社 塗装内田組	建設業
株式会社 トップライズ	専門・技術サービス業
トライデント新潟フーズ株式会社	製造業
株式会社 トラストック 新潟事業所	情報通信業
株式会社 トラベルマスターズ	サービス業
社会福祉法人 中蒲原福祉会 特別養護老人ホーム向陽の里	福祉事業
中野清掃有限公司	清掃業

事業所等の名称	業種
新潟あさひタクシー株式会社	運輸業
新潟運輸株式会社	道路貨物運送業
株式会社 新潟カーゴサービス	運輸業
社会医療法人 新潟勤労者医療協会 下越病院	医療・介護
株式会社 新潟グランドホテル	宿泊業・飲食サービス業
一般社団法人 新潟市医師会	同業団体(医業)
公益財団法人 新潟市産業振興財団	中小企業支援事業
株式会社 新潟食品運輸	運輸業
株式会社 新潟トラベル	サービス業
新潟プレハブ工業株式会社	建設業
一般社団法人 新潟メディカルプラン	卸売業・小売業
新潟さつき農業協同組合	サービス業
株式会社 西川クリーナー	清掃業
株式会社 日栄ビル管理	ビルメンテナンス・産業廃棄物収集運搬業
株式会社 パウハウス	サービス業
株式会社 白新商会	卸売業
株式会社 はるかぜツアー	サービス業
株式会社 ビューティープロデュース	美容(ネイルサロン)
株式会社 フジクリエイティブセンター	広告代理店
藤田金属株式会社	卸売業・小売業
株式会社 ブラクリ	学術研究・専門・技術サービス業
株式会社 北都	印刷業
株式会社 丸善重機	建設業
株式会社 メイクスジャパン	サービス業
株式会社 ヤマダ	産業廃棄物処分業
UDトラック新潟株式会社 本社	卸売業・小売業
株式会社 吉運堂	サービス業
株式会社 レックス	建設業
株式会社 渡森	卸売業

健康経営 支援団体等 私たちは、健康経営に取り組む企業を支援します!

 **全国健康保険協会 新潟支部**
協会けんぽ
全国健康保険協会 新潟支部(協会けんぽ)
新潟市中央区東大通2-4-4 日生不動産東大通ビル3階
TEL 025-242-0260(代表)
ホームページは「協会けんぽ 新潟」で検索!



「にいがた健康経営宣言」で支援します

企業と協会けんぽが協働して健康経営を進めていくことを目的としています。健康づくりの実践には新潟支部オリジナル「けんこう職場おすすめプラン」をぜひご利用ください。企業独自の取り組みでも結構です。協会けんぽが皆さまをサポートいたします!



NW 新潟ウェルネス

一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会
新潟市中央区川岸町1-39-5
TEL 025-267-1200(大代表)

「健康づくり」をトータルに支援します

- ①健康相談 保健師、管理栄養士など経験豊富なスタッフによる健康相談
- ②セミナー 衛生管理者(第一種・第二種)資格取得やメンタルヘルスケア等
- ③健康情報の発信 健康づくり関連情報「新潟ウェルネス通信」の定期発信等
- ④イベント開催・ブースの出展 生活習慣病の改善を目指した普及・啓発等



東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店
新潟市中央区万代2-3-6 新潟東京海上日動ビル7階
TEL 025-241-3341

「健康経営」・「働き方改革」の取り組みを支援します

- ①各種セミナー 健康経営セミナー、ライフプランセミナー、乳がんセミナー等
- ②健康経営優良法人の認定支援 現状のセルフチェックや課題に対するアドバイス等
- ③保険の支援 GLTD(団体長期障害所得補償)、確定拠出年金(企業型)、使用者賠償責任等



あなたの未来を強くする

住友生命

住友生命保険相互会社 新潟支社
新潟市中央区東大通1-2-30 第3マルカビル8階
TEL 025-243-1143

「健康経営」を支援します

- ①各種セミナー・イベント 健康増進(血管年齢測定)イベント、健康増進セミナー
- ②保険商品の提供 リスクを減らすしくみを導入した健康増進型保険(Vitality)治療と仕事の両立を支援する団体3大疾病保険(ホスピタA)

